

## 埼玉県内企業 2023 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業542社      調査方法（期間）：アンケート方式（10月18日～11月10日）  
 回答企業：132社（回答率 24.4%）      業種別内訳：製造業 75社      非製造業 57社

### 要旨

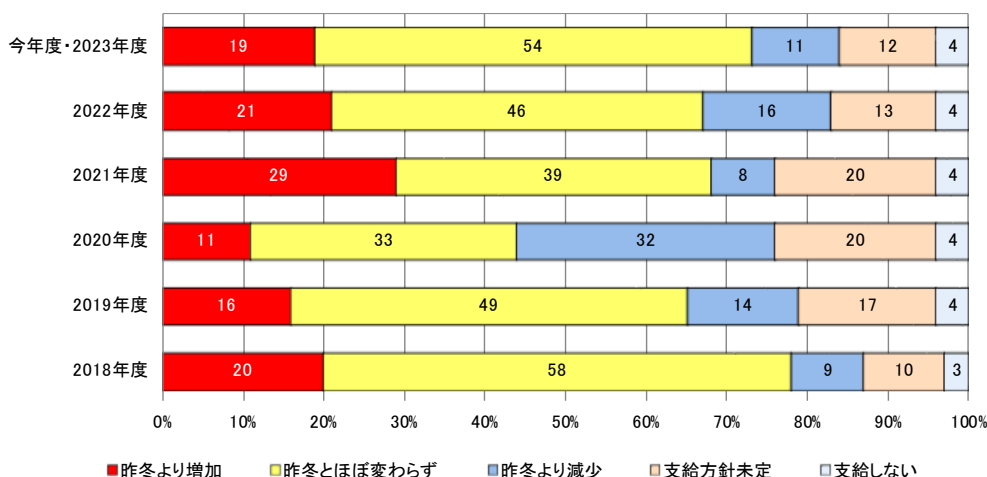
- 埼玉県内企業に 2023 年度の冬季ボーナス支給計画をアンケート調査したところ、冬季ボーナスを前年度以上（「昨冬より増加」＋「昨冬とほぼ変わらず」）支給する企業の割合は 73%となり、前年度（67%）を 6 ポイント上回った。同割合が全体の 70%を超えるのは 2018 年度以来 5 年振りである。
- 一人当たり平均支給予定額は、支給に慎重な対応をする企業も一部に見られることから、全産業でほぼ横ばいの前年度比 0.4%減の 583,101 円、支給予定月数では同比 0.02 か月増の 2.17 か月となった。  
 業種別にみると、製造業が支給予定額で前年度比 0.7%減の 552,513 円、支給予定月数では同比 0.01 か月減の 1.99 か月、非製造業が支給予定額で同比 0.4%減の 597,632 円、支給予定月数では 0.02 か月増の 2.25 か月となった。
- 当社が 10 月に公表した「埼玉県内企業の 2023 年度上半期および通期業績見通し調査」では、県内企業は資源価格の高止まりや為替円安に伴う原材料・仕入価格の再上昇、電力料金、人件費の上昇などを受け、2023 年度上半期の業績が減益を見込む先が増益を見込む先より多い状況にある。冬季ボーナス支給予定調査において、支給方針や支給額を決定する際の最も大きな要因は業績（＝収益）との回答が多いことから、県内企業はボーナスを減額する局面にあると思われる。ところが、県内企業は前年度以上のボーナス支給に前向きであり、深刻な人材不足に直面し、従業員の繋ぎ止め、確保にこれまで以上に力を注いでいるように窺われる。

### 1. 冬季ボーナスの支給方針

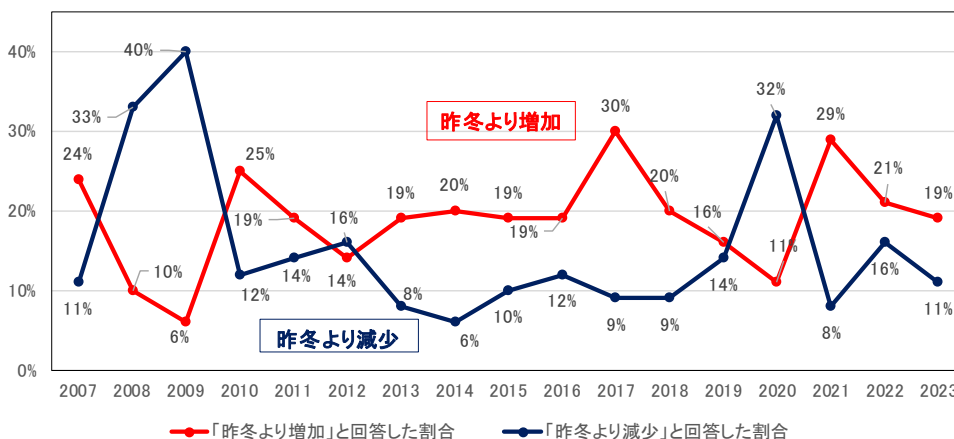
2023 年度の冬季ボーナス支給方針を全産業で見ると、「昨冬より増加」と回答した割合は、前年度比 2 割減少し 19%となった。一方「昨冬より減少」と回答した割合についても、同比 5 割減少し 11%となった。また、「昨冬とほぼ変わらず」と回答した割合は、同比 8 割増加し 54%となった。（図表 1-1、1-2）

この結果、2023 年度冬季ボーナスを前年度以上（「昨冬より増加」＋「昨冬とほぼ変わらず」）支給する企業の割合は 73%となり、前年度（67%）を 6 割上回った。同割合が全体の 70%を超えるのは 2018 年度以来 5 年振りである。当研究所が実施した県内企業の業績調査では、為替円安化の影響が続くなか、原材料・仕入価格、電力価格や人件費の上昇などコストの増加を、販売価格の引き上げや販売数量増などでカバーできていないことから、2023 年度上半期の業績が減益を見込む企業が多い状況にある。企業経営に厳しさが増している状況にあっても、「ボーナスは前年以上」という企業が 7 割を超えており、人材確保に苦労している姿が窺える。

図表1-1 冬季ボーナスの支給方針(全産業)



図表1-2 「昨冬より増加」、「昨冬より減少」と回答した割合の推移



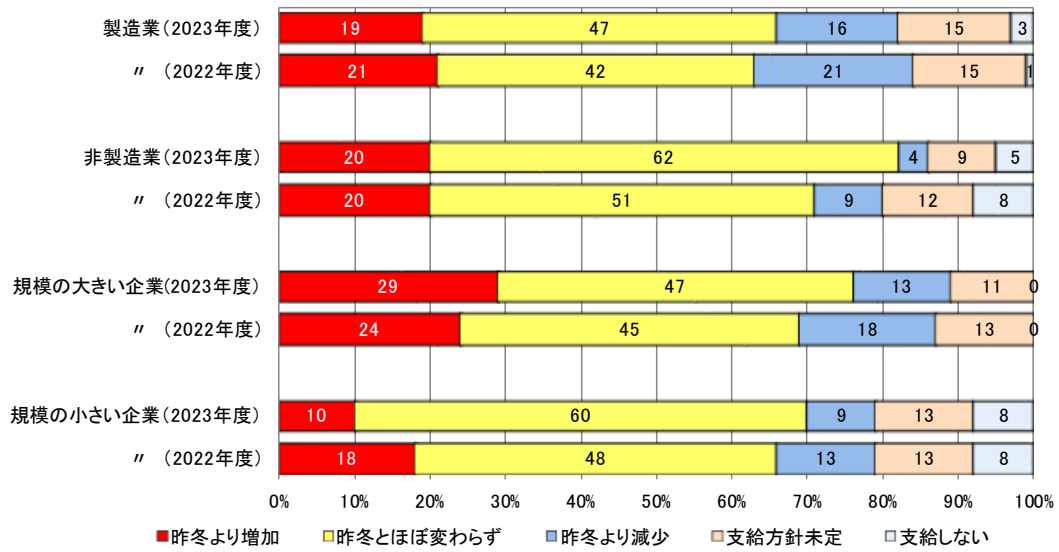
業種別（製造業、非製造業）にみると、製造業は、「昨冬より増加」の割合が前年度比2割減少し19%、「昨冬より減少」も同比5割減少し16%、「昨冬とほぼ変わらず」は5割増加し47%となった。非製造業は、「昨冬より増加」の割合が前年と変わらず20%、「昨冬より減少」は同比5割減の4%、「昨冬とほぼ変わらず」は同比11割増加し62%となった。

この結果、冬季ボーナスを前年度以上（「昨冬より増加」＋「昨冬とほぼ変わらず」）支給する企業の割合は製造業66%（＋3割）、非製造業82%（＋11割）となり、非製造業の方がより高い割合となっている。

規模別（従業員数100人未満、100人以上）にみると、規模の大きい企業では、「昨冬より増加」が、同比5割増の29%、「昨冬より減少」が、同比5割減の13%。規模の小さい企業では、「昨冬より増加」が、同比8割減の10%、「昨冬より減少」が、同比4割減の9%となっている。

冬季ボーナスを前年度以上（「昨冬より増加」＋「昨冬とほぼ変わらず」）支給する企業の割合は、規模の大きい企業76%（＋7割）、規模の小さい企業70%（＋4割）とどちらも7割を超えている。（図表1-3）

図表1-3 冬季ボーナスの支給方針(業種別、規模別)

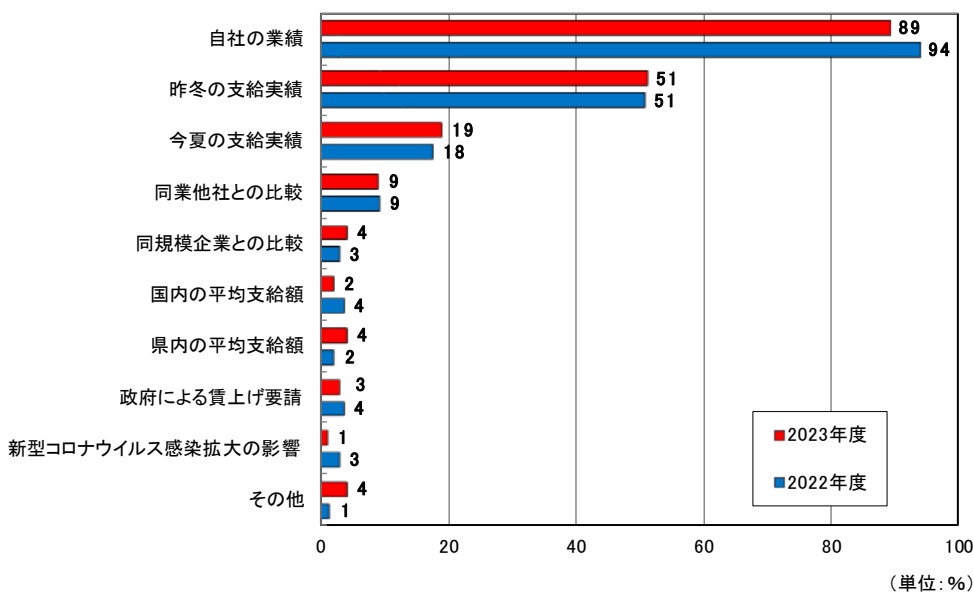


## 2. 支給予定額決定の参考項目

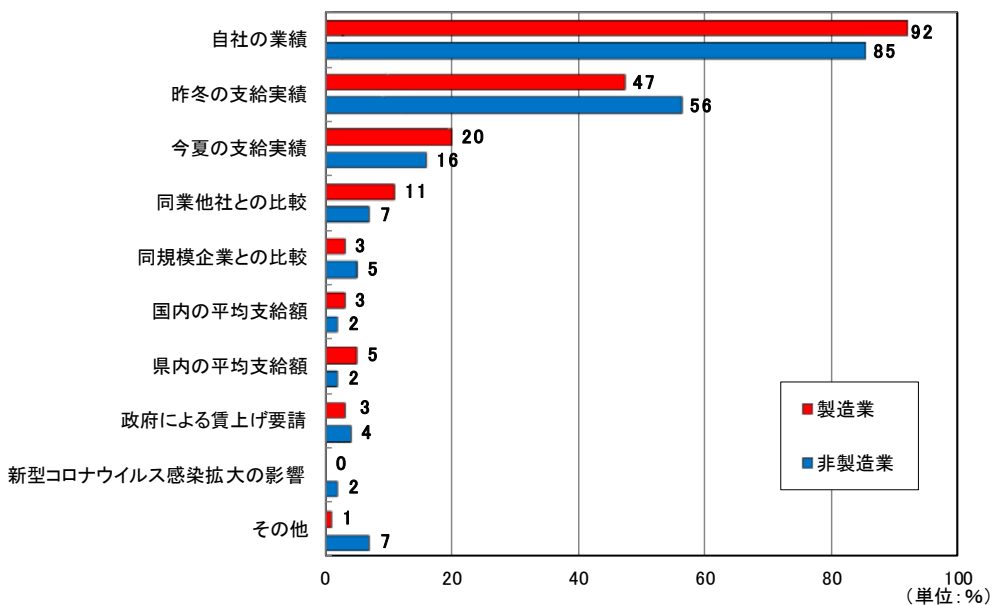
冬季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が89%(前年度94%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が51%(同51%)と上位2項目の順位に変わりはない。(図表2-1)

業種別でも、製造業は「自社の業績」が92%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が47%となっている。同様に、非製造業でも「自社の業績」が85%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が56%となっている。(図表2-2)

図表2-1 冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目【全産業】



図表2-2 冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目【業種別】



### 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

#### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（75社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、支給に慎重な対応をする企業も一部に見られることから、全産業ではほぼ横ばいの前年度比0.4%減の583,101円となった。

業種別にみると、製造業は同比0.7%減の552,513円、非製造業についても同比0.4%減の597,632円となった。

業種の内訳をみると、製造業では「加工組立型」が前年度比0.9%増加したものの、「素材型」は同比6.5%減となった。

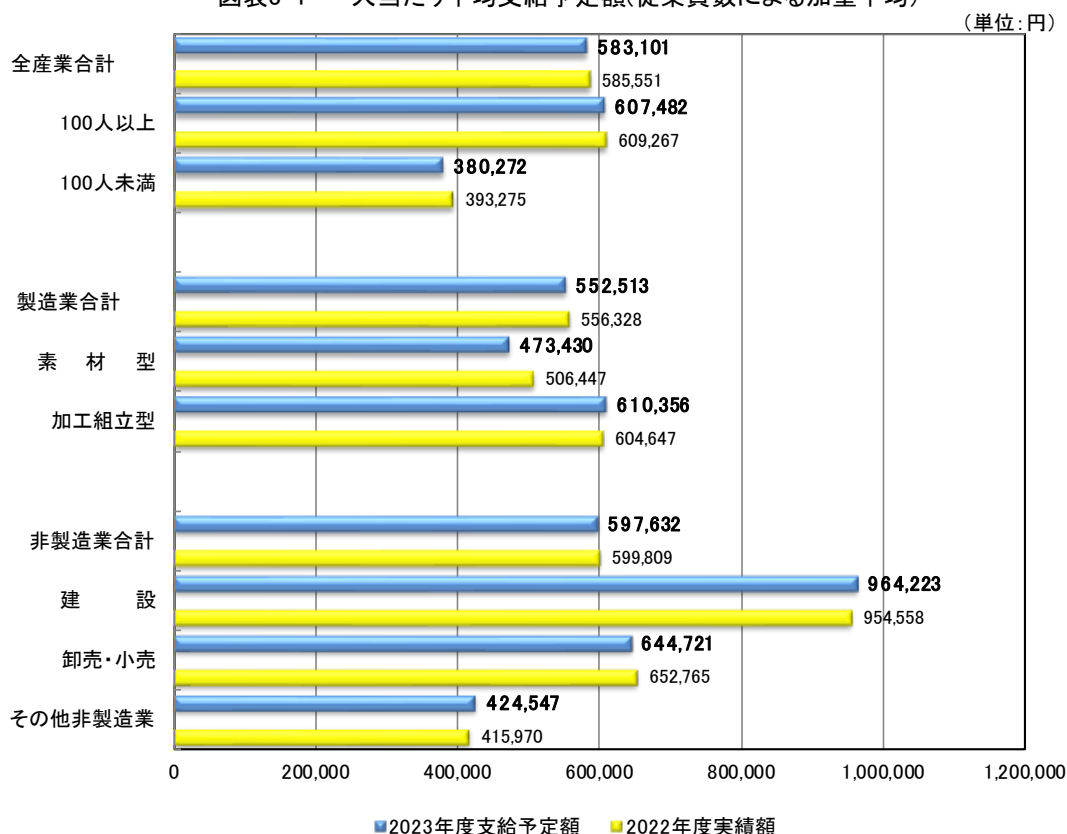
また、非製造業では、「建設」が同比1.0%増、「その他非製造業」が同比2.1%増とそれぞれ増加したものの、「卸売・小売」が同比1.2%減となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は、前年度比0.3%減の607,482円、規模の小さい企業は同比3.3%減の380,272円となった。

一人当たり平均支給予定額は、全体ではほぼ横ばい（0.4%減）となっており、収益が悪化傾向にあるなかで、金額面でみても前年並みを確保しようとする姿が窺える。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

図表3-1 一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均)



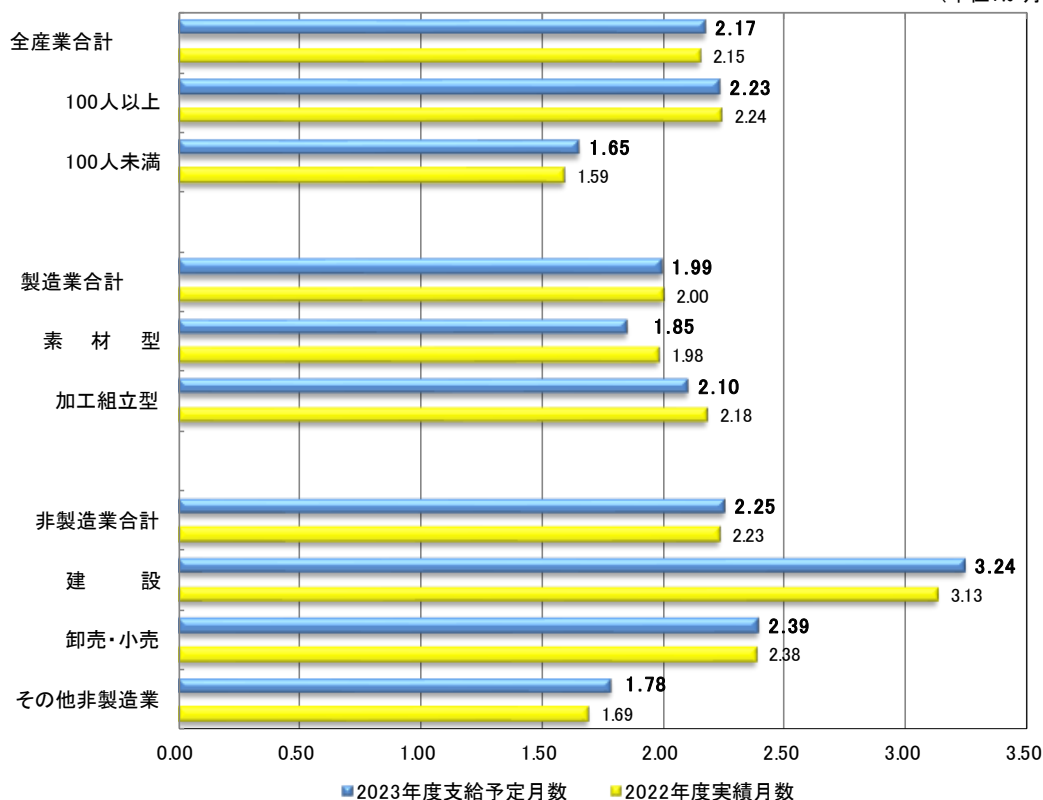
(2)一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.02 か月増加し、2.17 か月となった。

業種別にみると、製造業が前年度比0.01 か月減の1.99 か月、非製造業が同比0.02 か月増の2.25 か月と、平均支給予定月数は非製造業が製造業を上回った。

規模別にみると、規模の大きい企業は前年度比0.01 か月減の2.23 か月、規模の小さい企業は同比0.06 か月増の1.65 か月となった。(図表3-2、3-3)

図表3-2 一人当たり平均支給予定月数(従業員数による加重平均) (単位:か月)



図表3-3 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均) (単位:円、か月)

区分	2023年度 支給予定額	2022年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2023年度 支給予定月数	2022年度 支給月数	前年度差
全産業	583,101	585,551	-0.4	2.17	2.15	0.02
100人以上	607,482	609,267	-0.3	2.23	2.24	-0.01
100人未満	380,272	393,275	-3.3	1.65	1.59	0.06
製造業(注)	552,513	556,328	-0.7	1.99	2.00	-0.01
素材型	473,430	506,447	-6.5	1.85	1.98	-0.13
加工組立型	610,356	604,647	0.9	2.10	2.18	-0.08
非製造業	597,632	599,809	-0.4	2.25	2.23	0.02
建設	964,223	954,558	1.0	3.24	3.13	0.11
卸売・小売	644,721	652,765	-1.2	2.39	2.38	0.01
その他非製造業	424,547	415,970	2.1	1.78	1.69	0.09

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型:繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品

・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型:一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

#### 4. まとめ

当社が10月に公表した「埼玉県内企業の2023年度上半期および通期業績見通し調査」では、県内企業は資源価格の高止まりや為替円安に伴う原材料・仕入価格の再上昇、電力料金、人件費の上昇などを受け、2023年度上半期の業績が減益を見込む先が増益を見込む先より多い状況にある。冬季ボーナス支給予定調査において、支給方針や支給額を決定する際の最も大きな要因は業績（＝収益）との回答が多いことから、県内企業はボーナスを減額する局面にあると思われる。ところが、県内企業は前年度以上のボーナス支給に前向きであり、深刻な人材不足に直面し、従業員の繋ぎ止め、確保にこれまで以上に力を注いでいるように窺われる。

こうした「ヒトへの投資」の動きは程度の差こそあれ、製造業、非製造業、企業規模の大小にかかわらず、広範化しており、（収益がこれまで以上に悪化しなければという条件が付くが）これが2024年度の賃上げに繋がる可能性の高まりを感じさせる。

以 上